○村上智行委員長　続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて五分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員　工業用水道事業に係る予算について伺います。

今回の塩竈市海岸通における漏水事故は、修繕・復旧に約一億一千万円を要した一方で、当該系統の利用事業者は、過去には十九社あったようですけれども、現在は一社、年間の料金収入は約三百万円にとどまっております。単純計算で今回の修繕費を料金収入のみで回収するには四十年近く要する計算になります。もとより工業用水道事業は単年度の収支のみで推しはかるものではなくて、地域産業を支える基盤としての役割を果たしてきていることは承知しております。しかしながら、この修繕期間中には、公営水道による代替供給が可能であった事実や大幅な需要減少を踏まえれば、今後も多額の費用を投じて既存の管路を従来どおり維持していくことが本当に適切なのかどうか、検証が必要不可欠だと思います。本県の工業用水道施設は、仙塩、仙台圏、仙台北部のいずれも供用開始から四十五年以上が経過し、管路や施設の老朽化が著しく進行しております。今後、これらが一斉に更新時期を迎える中、人口減少や産業構造の変化に伴い、需要そのものが縮小している地域も存在しております。限られた財源のもとで過去の需要を前提とし、全ての管路を画一的に維持・更新し続けることは限界があるのではないでしょうか。これからの公営企業経営において重要となるのは、全てを残す姿勢ではなくて、将来にわたり必要な施設を選択し、そこに重点的に投資するという視点ではないかと思います。すなわち、需要が見込まれ産業基盤として重要性の高い基幹系統については、耐震化や更新を計画的に進める一方で、需要が大幅に減少し利用者が極めて少ない系統では、代替手段が存在する場合には、管路の縮小、廃止、あるいは他事業への統合・切替えなどを検討する、いわゆる選択と集中の考え方を本県の工業用水道事業にも本格的に導入すべき時期に来ていると考えます。そこで伺います。今回の事故を一つの契機とし、県内工業用水道の系統ごとの将来需要、利用者数、収支状況、維持管理費、更新・耐震化費用、更には代替給水の可能性等を総合的に分析して、存続、縮小、廃止・統合を含めた工業用水道事業再編計画などを策定するお考えはないのでしょうか。

また、そこで生み出した財源を需要の高い基幹系統の耐震化や老朽化対策に重点配分するなど、持続可能な経営体制へ転換していく考えはないのか、公営企業管理者に伺いま

す。

○千葉衛公営企業管理者　工業用水道事業は、企業の生産活動や地域の発展を支える極めて重要なインフラであり、被災箇所の早期復旧はもちろんのこと、適切な維持管理とともに、耐震化や老朽化対策を進めていくことが重要であると考えております。一方、工業用水道につきましては、ユーザー企業の撤退や節水型社会の進展による使用量の減少、更には管路の約六割が設置後四十年以上経過し、老朽化の進行に伴い大規模な更新需要が見込まれることから、今後、更に厳しさを増す経営環境に対応した事業運営が必要であると認識しております。このため、令和四年度からみやぎ型管理運営方式を導入し、民間の力を最大限活用しながら、水道料金の上昇抑制や経営基盤の強化を図るとともに、工業用水を含め企業局が運営する四事業の中長期的な経営方針である「宮城県企業局経営戦略二〇二五」を昨年三月に策定し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでおります。また、現在、今後の管路更新需要に対応するため、ＡＩを活用した健全度や耐震性等の評価手法を導入し、優先度を定めた新たな管路更新計画を年内に策定し、計画的に耐震化や老朽化対策を進めていくこととしております。県といたしましては、ユーザーの皆様に安心して安定的に工業水道を利用していただくよう、今後の企業の水需要予測や本計画の更新費用などを踏まえ、より効率的な経営手法や料金の在り方など、様々なケースを想定した総合的な経営シミュレーションを実施し、経営戦略の見直しも適時行いながら、持続可能な工業用水道の経営に向け引き続き取り組んでまいります。